

第37回九州地区本部委員会開催



3月9日、北九州市内において開催され、今後の運動方針が満場一致で可決されました。

九州地区本部赤松書記長による開会挨拶後、委員会を代表し挨拶に立った九州地区本部財前委員長は、「去年は、輪軸組立不正や貨物列車脱線が多く発生し、鹿児島県川内駅構内においても脱線が起きた。脱線理由はともかく



として、安全に対する意識を再度見つめ直すよう会社に対して強く訴えていきたい。来年度の新規採用者は、計画した採用人数に達していないと聞いている。

離職も進んでいることから、魅力ある会社を早期に構築していかなければならない。そのためにも 2025 春闘交渉は極めて大事な闘いになるが、先日の「会社の考え」では、組合員のモチベーションを大きく裏切る中身であり、回答日には誠意ある姿勢を強くお願いしたい。組織課題は執行部だけでなく、組合員全員で共有しなければならない。東日本会社において組織拡大の情報があり、この流れを受け鋭意な取り組みをお願いしたい。政策課題では、アポルール改訂が2年後に迫ってきている。約40年前の国鉄改革（1987年）に出来たスキーム（枠組み）であり、各旅客会社も労働者不足、物価高騰、作業時間確保等の問題を抱えていることから、今回の改訂は貨物会社にとって大きな転換期になるかもしれないが、この課題を解決出来るのはJR連合しかなく、本部と協力しながら進めていく。選挙関係ではこれまでの取り組みに改めて感謝申し上げ、引き続きご理解ご協力をお願いする」と訴えました。



来賓には、九州労組吉田委員長・本部辻村執行委員長にお越し頂き、吉田委員長は「2025春闘は13日頃が回答のヤマ場となり、満額回答を目指した取り組みをお願いする。安全問題ではクインビートル高速船における不祥事を改めて陳謝する。政策課題においては、東日本大震災から14年が経過することで、改めて自分自身における防災意識を高めて頂き、これからも九州全体のJR産業が盛り上がるよう共に精進していきたい」と挨拶され、辻村本部委員長からは「会社の状況・安全への取り組み・

2025春闘・アポ改定を含めた政策課題・政治関係・私傷病、総合共済の加入要請」等について述べられました。続いて執行部より、今後の運動方針案を提起し、質疑では、安全、政策、組織課題・2025春闘の取り組み等が出され、辻村委員長・執行部が答弁し、最後に財前委員長による「団結ガンバロー」で委員会を終えました。その後、懇親会を開催し、更なる親睦を深めました。

